

ドローンによる情報収集避難誘導 行田警察署と協定再締結

旭工業

旭工業（本社〃行田

市、伊勢大輔社長）はこ

のほど、行田警察署と災

害時に無人航空機（ド

ローン）を活用し、情報

収集や被災者の避難誘導

などを行う「災害時にお

ける無人航空機の運用に

関する協定」を再締結し

た。

両者は、2019年7月30日に同協定を締結

し、災害発生時における

連携体制を構築してき

た。今回、両者の代表者

が交代したことを機に、

協定内容と連携体制を改

めて確認し、再締結に

至った。

同協定では、大規模災

害が発生した際、行田警

察署がドローンによる情

報収集や避難誘導が必要

と判断した場合、旭工業

に出勤を要請できるとし

ている。同社は、要請を

受けた場合、特別な理由

がない限り、速やかにド

ローンを出動させる。出

動要請の基準として、震

度6弱以上の地震が発生

した場合のほか、突風や

竜巻により甚大な被害が

予想される場合、河川の

氾濫により被害が予想さ
れる場合などが定められ
ている。
災害時にドローンを
活用するこ
とで、上空か
ら被災状況
を迅速に把
握するとと
もに、情報収
集や被災者
の避難誘導
につなげる
ことが期待
される。
今回の再



再締結書を手に記念撮影